

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 I R ・ 広報室長 柳 智 梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 I R ・ 広報室長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	61,945	67,425	146,591
経常利益	(百万円)	2,818	3,263	14,584
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,537	1,901	7,087
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,544	1,770	7,287
純資産額	(百万円)	100,091	104,745	103,994
総資産額	(百万円)	161,615	173,431	176,779
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	36.04	45.63	167.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		45.58	
自己資本比率	(%)	61.7	60.3	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,245	9	17,274
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,542	7,224	9,044
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,681	984	3,371
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,270	16,858	23,108

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	6.05	2.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期第2四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、震災復興関連の需要等を背景に緩やかな回復傾向で推移したものの、欧州の債務問題や海外経済の減速などから先行き不透明な状況が継続しております。また、当業界におきましては、不安定な経済状況、天候要因やライフスタイルの変化等により消費動向に変化が見られるものの概ね堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、売上高は674億25百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は30億83百万円（前年同期比34.2%増）、経常利益は32億63百万円（前年同期比15.8%増）、四半期純利益は19億1百万円（前年同期比23.7%増）と増収増益になりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、「熱ブロックシリーズ」、「プレミアムウォッシュシリーズ」、「BIZ-TECHパンツ」やアクティブなビジネスマンスタイルと大人のお出かけスタイルを提案した「CAFE SOHO」等クールビズ関連商品の品揃え・販促・演出・販売・売場環境等を強化するとともに、引き続き好調に推移しているレディス商品を拡充し、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、駅前立地の2店舗を含む10店舗を新規出店する一方、移転等による8店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は442店舗（前期末440店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、ジャケット・スラックススタイルの着回し提案を強化するとともに、駅ビルやファッションビルに対応し新しいタイプの店舗デザインを導入した名古屋パルコ店や調布パルコ店を含む8店舗を出店し、重点エリアのドミナント化を図る一方、1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は98店舗（前期末91店舗）となりました。

これらの結果、スーツ・フォーマルが堅調に推移したこととジャケット・スラックス等のクールビズ関連商品やレディス商品が好調に推移し、第2四半期累計期間の既存店売上高が前年を上回ったこと及び新規出店効果により、売上高は402億27百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は10億58百万円（前年同期比67.3%増）と増収増益になりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、既存店の活性化として多様化するウエディングに対するニーズやトレンドに応えるため4施設のリニューアルを実施いたしました。また料飲の販売強化と優秀スタッフのノウハウ共有に注力するとともに、引き続きコスト削減にも取り組みました。

これらの結果、平均組単価の上昇とコスト削減効果により売上総利益率が改善し、売上高は116億18百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は12億37百万円（前年同期比126.7%増）と増収、大幅増益になりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、夏の販促企画として有名アーティストや人気キャラクター、テレビ局等とのコラボレーションキャンペーンを実施し認知度の向上と来店促進を図りました。また、全面リニューアルの16店舗を含む22店舗のリニューアルを実施するとともに夏のパーティープランや期間限定メニューの提案を強化するなど、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では駅前を中心に7店舗を新規出店する一方、営業効率改善のため2店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は、137店舗（前期末132店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果等により、売上高は71億75百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は既存店強化のためのリニューアル費用等が増加し4億21百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、オンラインゲーム等のアミューズメントコンテンツ拡充のために15店舗をリニューアルし、また、ゲーム関連企業とのタイアップ企画等により来店促進を図りました。店舗面では秋田県、香川県、山口県への初出店を含め積極的に19店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は190店舗（前期末172店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と避暑利用等により客数が増加し、既存店が堅調に推移したことにより、売上高は84億24百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は新規出店の増加に伴う費用等が増加し6億68百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ33億48百万円減少し、1,734億31百万円となりました。

流動資産は、新規出店等によりたな卸資産が18億78百万円増加した一方、設備投資や法人税等の支払い等による現金及び預金が62億50百万円、売掛金が回収等により42億21百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ84億31百万円減少いたしました。固定資産は、新規出店等による有形固定資産が48億40百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ50億82百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金が60億円増加した一方、季節的要因等により買掛金が28億3百万円、法人税等の支払いによる未払法人税等が26億70百万円、未払金等のその他が11億42百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ16億9百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が約定返済等により28億48百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ24億89百万円減少いたしました。

純資産の部は、四半期純利益等による利益剰余金が10億68百万円増加したこと等により7億50百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比べ62億50百万円減少し、168億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、9百万円（前年同期は32億45百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が33億51百万円、減価償却費が31億25百万円となった一方、仕入債務の減少による支出が28億3百万円、法人税等の支払額及び還付額の純支出額が41億70百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、72億24百万円（前年同期は35億42百万円）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得60億6百万円、敷金及び保証金の差入10億51百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、9億84百万円(前年同期は46億81百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の約定返済が34億12百万円及び配当金の支払いが8億33百万円、リース債務の返済による支出が7億60百万円となった一方、短期借入を60億円実施したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,624,752	46,624,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	46,624,752	46,624,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		46,624,752		23,282		26,100

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5番25号	17,557	37.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,503	3.22
青木 拓 憲	東京都渋谷区	1,280	2.75
青木 寛 久	東京都渋谷区	1,280	2.75
青木 彰 宏	東京都渋谷区	1,280	2.75
青木 柁 允	東京都港区	1,280	2.75
AOKIホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	1,105	2.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	831	1.78
AOKIホールディングス 従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	701	1.50
青木情報開発株式会社	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	690	1.48
計		27,509	59.00

- (注) 1. 当社は、自己株式を4,953千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.62%）保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,953,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,583,300	415,833	
単元未満株式	普通株式 88,352		
発行済株式総数	46,624,752		
総株主の議決権		415,833	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区 茅ヶ崎中央24番1号	4,953,100		4,953,100	10.62
計		4,953,100		4,953,100	10.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,108	16,858
売掛金	6,980	2,758
たな卸資産	16,058 ¹	17,936 ¹
その他	6,788	6,949
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	52,924	44,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,775	43,475
土地	31,477	31,528
その他(純額)	9,803	12,892
有形固定資産合計	83,055	87,896
無形固定資産		
投資その他の資産	4,897	5,309
差入保証金	8,857	8,330
敷金	17,146	17,525
その他	9,942	9,921
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	35,902	35,732
固定資産合計	123,854	128,937
資産合計	176,779	173,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,053	12,250
短期借入金	-	6,000
1年内返済予定の長期借入金	6,518	5,954
未払法人税等	3,760	1,089
賞与引当金	1,786	1,465
役員賞与引当金	177	70
その他	10,128	8,985
流動負債合計	37,425	35,816
固定負債		
長期借入金	24,057	21,209
退職給付引当金	722	787
役員退職慰労引当金	1,511	1,571
ポイント引当金	717	757
資産除去債務	3,344	3,504
負ののれん	1,135 ²	921 ²
その他	3,871	4,118
固定負債合計	35,359	32,869
負債合計	72,784	68,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	22,586	22,587
利益剰余金	63,252	64,320
自己株式	5,532	5,531
株主資本合計	103,588	104,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	129
その他の包括利益累計額合計	1	129
新株予約権	405	215
純資産合計	103,994	104,745
負債純資産合計	176,779	173,431

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1 61,945	1 67,425
売上原価	34,596	36,588
売上総利益	27,349	30,836
販売費及び一般管理費	2 25,052	2 27,753
営業利益	2,297	3,083
営業外収益		
受取利息	35	41
受取配当金	60	29
不動産賃貸料	443	398
負ののれん償却額	486	486
その他	264	195
営業外収益合計	1,290	1,150
営業外費用		
支払利息	162	150
不動産賃貸費用	420	365
その他	186	453
営業外費用合計	768	970
経常利益	2,818	3,263
特別利益		
新株予約権戻入益	241	185
特別利益合計	241	185
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	18	-
固定資産除却損	65	-
減損損失	290	96
その他	7	1
特別損失合計	382	97
税金等調整前四半期純利益	2,677	3,351
法人税、住民税及び事業税	756	1,122
法人税等調整額	384	328
法人税等合計	1,140	1,450
少数株主損益調整前四半期純利益	1,537	1,901
四半期純利益	1,537	1,901

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,537	1,901
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6	130
その他の包括利益合計	6	130
四半期包括利益	1,544	1,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,544	1,770
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,677	3,351
減価償却費	2,824	3,125
減損損失	290	96
のれん償却額	274	272
負ののれん償却額	486	486
退職給付引当金の増減額(は減少)	60	65
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	60
ポイント引当金の増減額(は減少)	26	40
受取利息及び受取配当金	96	70
支払利息	162	150
差入保証金・敷金解約損	18	-
固定資産除却損	65	-
売上債権の増減額(は増加)	3,004	4,221
たな卸資産の増減額(は増加)	1,783	1,878
仕入債務の増減額(は減少)	2,035	2,803
その他	3,407	1,873
小計	5,705	4,272
利息及び配当金の受取額	72	46
利息の支払額	169	157
法人税等の支払額	2,899	4,876
法人税等の還付額	535	705
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,245	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,565	6,006
無形固定資産の取得による支出	341	525
敷金及び保証金の差入による支出	747	1,051
信託受益権の純増減額(は増加)	88	149
その他	200	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,542	7,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	6,000
長期借入金の返済による支出	3,423	3,412
リース債務の返済による支出	601	760
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	640	833
その他	16	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,681	984
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,978	6,250
現金及び現金同等物の期首残高	18,249	23,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,270	1 16,858

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品	15,666百万円	17,512百万円
原材料及び貯蔵品	391 "	424 "

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
のれん	589百万円	317百万円
負ののれん	1,724 "	1,238 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループ(特にファッション事業)は、事業の性質上業績に季節的変動があり、通常、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ減少し、営業利益は著しく減少する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	3,696百万円	4,126百万円
給料及び賞与	6,290 "	6,910 "
賞与引当金繰入額	1,020 "	1,117 "
役員賞与引当金繰入額	60 "	72 "
退職給付費用	271 "	281 "
役員退職慰労引当金繰入額	66 "	67 "
賃借料	5,660 "	6,063 "
減価償却費	1,202 "	1,269 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	13,270百万円	16,858百万円
現金及び現金同等物	13,270百万円	16,858百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	640	15	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	640	15	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	833	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	833	20	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	カラオケ ルーム運 営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,696	11,152	6,781	7,314	61,945		61,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	12	3		17	17	
計	36,698	11,164	6,785	7,314	61,962	17	61,945
セグメント利益	632	545	555	775	2,509	211	2,297

(注) 1. セグメント利益の調整額 211百万円には、セグメント間取引消去1,592百万円、のれん償却額 266百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,537百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、主に店舗の閉鎖が決定し又は損益が継続してマイナスとなり回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ168百万円、61百万円及び37百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,226	11,604	7,170	8,424	67,425		67,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	13	5		20	20	
計	40,227	11,618	7,175	8,424	67,445	20	67,425
セグメント利益	1,058	1,237	421	668	3,385	302	3,083

(注) 1. セグメント利益の調整額 302百万円には、セグメント間取引消去1,657百万円、のれん償却額 266百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,693百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメントにおいて、主に店舗の移転が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては93百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」のセグメント利益はそれぞれ9百万円、1百万円、4百万円及び7百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円04銭	45円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,537	1,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,537	1,901
普通株式の期中平均株式数(株)	42,670,995	41,671,220
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		45円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		46,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主価値向上を目的として、平成24年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の一部を消却することについて決議いたしました。

1. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 100万株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 20億円(上限)
- (4) 取得期間 平成24年11月15日から平成25年3月22日まで
- (5) 取得方法 市場買付

2. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 100万株
- (3) 消却予定日 平成24年11月20日

2 【その他】

第37期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 833百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年11月8日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却を実施することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。